

くらしと協同の本

小池 恒男 著

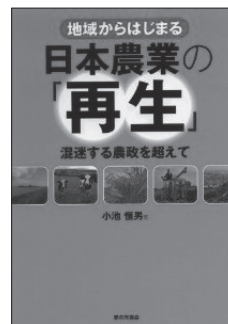
『地域からはじまる日本農業の再生』

【BookData】

発行 家の光協会 2012 年 4 月 176 ページ

値段 1,600 円 + 消費税

ISBN : 978-4-259-51844-8



評者: 太田原 高昭 (北海道地域農業研究所)

1 農政の「新段階」とその特徴

農政の混迷、というのはすでに言いふるされた文句だが、ここ数年は TPP 参加問題が持ち込まれるなど、混迷は政治経済全般さらに世界的なスケールへとひろがっている。こうしたなかで、日々中断が許されない地域農業の営みに責任をもつ人々にとっての正確な情勢分析と頼りになる実践的指針が求められている。

小池恒男氏は、こうした要求を強く意識し「地域農業・農政の難難辛辛に急き立てられて」本書を書き下ろしたという。本書には「混迷する農政を超えて」というサブタイトルがついているが、ここではまさに当面の、2011 年から 2012 年にかけての民主党政権、それも最新の野田内閣の農政が解剖される。

それは「基本方針・行動計画」の構造政策、戸別所得補償制度の価格・所得政策、そして国境措置・関税政策としての TPP という三本柱から構成され、それぞれ 2007 年にスタートした自民政権の「新農政」の枠組みを継承しつつ、その後の参院選や政権交代、さらに東日本大震災を経て見直しをかけられたものであるという。

それがいかなる動機からどう見直されたのか、という検証が第 1 章「わが国農業・農政の基本課題」、第 2 章「戸別所得補償モデル対策

見直しの検証」の内容をなす。めまぐるしく変転する政局の底を流れるものを、地域が「鋭く見抜いて賢く対応する」ための分析が本書の一つの読み所であり、とくに所得補償制度の多面的な評価は貴重である。

このような検討を経て、著者は「民主党農政の最大の問題は、むしろそれが実質的に TPP 対応農政に突き進んでしまったところにあるのではないか」(77 ページ)との判断を下している。TPP に突き進んで、価格低落は所得補償でカバーし、構造改革で農業を輸出産業に、というのが「攻めの農政」の三本柱であるとみる。

そうだとすれば野田農政の破綻はすでに明らかである。大震災の被害は所得補償の財源を危うくし、放射能被害がコメ輸出を止めるなかで TPP の先行きもきわめて不透明になってきている。「今こそ国政に振り回されることなく、主体的に地域農業の再生に取り組まなければならない」(15 ページ)というのが「混迷する農政を超えて」の意味である。

2 地域農業「再生」の戦略的課題

しかし、国政、農政に振り回されないということは、それをあてにしないということではない。むしろ主体的に地域農業に取り組む中でこ

そ、たとえば政府の「基本方針・行動計画」に書かれている対策が、地域が必要としていることのごく一部でしかないことが明らかとなり、真にそこに盛り込むべき戦略は何かという政策要求が導かれる。

第3章、第4章は「地域農業再生の戦略的課題Ⅰ・Ⅱ」として、このような地域農業の現実からみた戦略的課題を7つに整理してわかりやすく提示している。ここが本書のポイントなのでそれを挙げておく。

①産地形成、産地の維持・強化

②直売所の設置・拡充をはじめとする地産地消の取り組み

③土地利用型農業の足腰を強くする担い手育成に資する構造政策

④多様な担い手に対する多様な支援策の具体化

⑤麦・大豆作の量・質の大幅改善

⑥飼料用稲の生産・流通の抜本的改善ならびに畜産振興策の先行

⑦国の補助事業の積極導入や直接支払い対策に対する積極的な対応

このように項目にしまえば、何れもすでに地域で真剣に取り組まれているものばかりなので、特別な説明は要しないだろう。しかしたとえば「地産地消」について、地場流通に終わらせるのではなく域外出荷品目に育て上げる「地産外消」の可能性に着目するなど、どの課題も開放的、多角的な視点から取り扱われており、課題同士の奥深い相互関連もよくわかるように書かれている。この辺に著者が会長を務める農業開発研修センターの長年にわたる調査・研究活動のエキスが練り込まれており、本書の第二の読み所となっている。

開放的、多角的視点ということでもう一つ指摘しておきたいことは、これらの課題が、とりわけ米麦、大豆、畜産といった具体的な品目にかかわる課題では、常に国民の健全な消費生活とのバランスが意識されていることである。そ

れを含めて、外需依存や「TPP 対応農政」に對置する「内需拡大が主導する国民経済の成長」との対応関係が述べられているが、ここは地域農業再生という課題の国民経済的な意義に関わる場所なのでもう少し書き込んで欲しかった。

3 「農業・農村協同組合」の提起

本書は直接に農協や協同組合を論じたものではないが、主題との関連で農協、生協のナショナル・センターの問題など学会等でおおいに議論して欲しい大事な論点が随所に提起されている。ここでは一点だけ、終章に出てくる「農業・農村協同組合」について触れておきたい。著者はかつての編著書『農協の存在意義と新しい展開方向』（2008）において「地域協同組合論」への接近を表明していたが、それとの関連が私の関心事である。

地域協同組合というのは大変便利な言葉なので、農協法第一条を書き直して地域住民の組合に変えよという「本格派」から、地域も大事だという軽いノリまでまことに多様な使い方があつた。最近では農協攻撃、TPP 推進の急先鋒の論者までがこの概念にとびついてきている（山下一仁『農協の陰謀』2011）が、そのことがむしろ地域協同組合論の本質を表しているといえないだろうか。

本書では地域協同組合の用語は消え、農協を正組合員（というより専業農家）のものに限定しようとする財界や総合規制改革会議などの立論に対して、多様な担い手の総力を結集し「地域、農村社会の求めに立脚する農業・農村協同組合への道」（172 ページ）が對置されている。賛成であるが、地域、農村社会が農協固有の役割として最も強く期待しているのは、地域経済の基盤をなす農業そのものの振興、発展なのであり、本書の意義もまさにその点にあることをあらためて強調しておきたい。